

令和2年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
主管課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	米村 芳一	
		評価日	令和3年5月25日	
関連課	情報統計課、資産管理課、市民総合窓口課、福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、保健センター、建築課、道路課、上下水道課			
目標	様々な危機に対応した危機管理体制を強化し、危機対応力を向上します。また、自助、共助の重要性について啓発し、地域とともに災害に強いまちづくりを推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 防災対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害時をより想定した防災訓練の実施やハザードマップ等による啓発、災害情報の伝達手段の拡充などを通じて、災害発生時における自助・共助の意識高揚を図ります。 ○自主防災組織への資機材整備など、地域の自主的・主体的な防災活動を支援します。 ○災害時の要配慮者について、地域を中心に「誰が誰を」避難させるかなどの個別計画づくりを促します。 ○災害などあらゆる危機の局面に対応できるよう危機管理体制の強化を図ります。 ○災害発生時には業務継続計画に基づき、迅速に対応することにより、行政機能を継続します。 <p>(2) 消防・救急・救助体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の消防団員の確保及び消防施設の充実を図ります。 ○救急救命士や救急隊員の増員と育成に取り組みます。 			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	自主防災組織率					
		説明	自治会、町会など自治組織における自主防災組織の組織率。災害時における「自助・共助」を推進する指標。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	100.00	100.00			
	指標2	指標名	消防団員数					
		説明	消防団による火災予防の啓発や防災対策を推進する指標。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	113	115	117	119	121	123
		実績値	100	111	116			
	指標3	指標名						
		説明						
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
指標4	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	1,413,227	1,362,861	1,314,677	1,341,957		
	人件費	46,555	47,074	46,331	46,331		
収入	特定財源	83,517	12,953	11,459	23,000		
	一般財源	1,376,265	1,396,982	1,349,549	1,365,288		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	自主防災組織に対する活動支援	組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定、見直しなどの防災活動に対して支援を行った。また、防災資機材に関しては、それぞれの地域の特徴やニーズに応えるため、対象品目拡大するなど、柔軟で利用しやすい制度に見直しを行った。	・防災資機材等整備支援事業 44団体 ・地区防災計画策定支援事業 1団体 ・個別計画補助資料の作成、周知 ・地域の防災訓練における「感染症対策基本方針」の作成、周知 地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。	災害対策事業
取組②	新規消防団員の勧誘活動支援	消防団員の増員を図るため、新規消防団員の勧誘活動等を実施した。	・市報、市ホームページによる勧誘 2回 ・機能別消防団員の増員 4人 ・消防団応援の店の拡充 3店舗 令和元年度新たに発足した機能別団員の増員による防災力向上及び消防団応援の店の拡充による処遇改善を図った。	入間東部地区事務組合負担金(非常備消防分)
取組③	市民及び自主防災組織等に対する防災に関する知識と意識の向上	地域等に防災講話を実施し、防災意識の向上を図った。	・地域及び職員を対象にした防災講話等 2回 ・自主防災組織及び職員を対象とした感染症対策における避難所開設、運営訓練の実施 1回 ・地域及び職員の防災に関する知識と意識の向上に繋がった。	災害対策事業
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	自助・共助の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識の向上」に向け、地域防災の要となる自主防災組織率100%を維持し、資機材整備などの様々な活動に対する支援及び地域における防災講話等を実施することで、地域防災力の向上に繋がった。また、令和2年度は、1地区で地区防災計画の策定が行われるなど、地域の防災活動が活発になりつつある。今後も、引続き地域防災力の向上を目指し、活動支援を行っていく。 また、消防団員の増員を図るため、市としても勧誘活動等を実施しているものの、消防団員数は目標に達していない状態である。消防団員は社会情勢を背景に、少子高齢化、サラリーマン化等を踏まえ、全国的にも減少傾向にある中、引続き、入間東部事務組合をバックアップし、機能別消防団等の新たな確保策も視野に入れ、消防団員の増員に努めていく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		災害支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目 一般会計 03民生費 04災害救助費 01災害救助費					
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間				評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 災害救助法 ふじみ野市災害弔慰金の支給等に関する条例					
事務事業の内容	事務事業の目的	災害に際し、一定規模以上の被害が発生した場合、国や県等と協力し、応急的な救助を行うとともに被災者に対して災害見舞金等の支給を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る。			
	事務事業の経緯	災害救助法に基づき、被災者の安全の確保と生活の安定を図る。 法定受託事務であり、災害救助法の適用となる災害発生時に備えて緊急に措置が必要な事態に備えて科目設置的に予算化しているものであるため評価の対象としない。			
	事務事業の概要	災害救助法の適用となる災害に対し、救助活動や災害弔慰金、災害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務を行う。			
	令和2年度の主な取組	災害救助法の適用となる災害発生時には、即時の対応ができるようにした。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.00	0.00
		人件費	1,197	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,197	0	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,017	0	0	
	委託料	10,130	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	81	0	0		
支出合計		12,424	0	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	11,228	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源	1,196	0	0		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		10	0	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和2年度は、災害救助法の適用を受ける災害は発生しなかった。
------------------	--------------------------------

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
廃止	
中長期的方向性	
廃止	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		入間東部地区事務組合負担金（常備消防分）		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 01常備消防費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		昭和45年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		消防法、消防組織法、入間東部地区事務組合格約			
事務事業の内容	事務事業の目的	2市1町で構成する広域消防に対し各市・町から常備消防運営費として負担金を支出し、広域で業務を実施することで、業務の効率化や資機材の充実、消防体制の強化を図る。			
	事務事業の経緯	昭和45年11月に当時の福岡町・富士見町・大井町・三芳町の4町が入間東部地区事務組合を設立し、広域消防をスタートした。			
	事務事業の概要	消防事業の広域化により、組織と資機材の充実を図り、大規模災害や救急活動を効率化することで、市民の安心と安全を確保する。			
	令和2年度の主な取組	①消防・救急：市内において発生する火災に対し、消防活動及び救急業務を実施する。 ②予防防火・啓発活動：消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施する。 ③消防施設の充実を図る。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20
		人件費	1,596	1,612
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		1,596	1,612	1,612
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	1,239,546	1,186,679	1,200,934
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	0	0	0	
支出合計		1,241,142	1,188,291	1,202,546
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		1,241,142	1,188,291	1,202,546
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		10,850	10,224	10,497

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	火災発生件数		
	説明	市内における火災への出場件数（令和2年1月1日～令和2年12月31日） ※常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず火災発生の実績件数を記載。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	14	18	
指標 2	指標名	119番通報による救急出場件数		
	説明	市内における救急の出場件数（R2. 1. 1～R2. 12. 31） ※常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が困難なため、目標値は設定せず救急出場の実績件数を記載。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	5,224	4,719	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【事業内容】</p> <p>①市内において発生する火災に対しての消火活動や救急業務等を実施。 ②消防法に基づく防火業務及び火災報知機の設置普及等の啓発活動を実施。 ③消防施設の充実を図る。</p> <p>【事業効果】</p> <p>災害や救急対応を迅速化し、平時から消防職員や消防団員等に対して、災害対応や救急業務活動力が向上され、また、地域住民への防災に関する意識の高揚を図ることで地域防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の無人航空機（ドローン）を活用した活動支援協力に関する協定の締結 ・救命講習・応急手当指導 上級救命講習（1回、16人）、普通救命講習（23回、315人）、応急手当講習（19回、377人） ・住宅用火災警報器啓発管内巡回広報 ・ふじみ野市総合防災訓練の参加（11月8日、消防職員24人、消防団員43人） <p>救護所でのトリアージとウイルス感染の疑いのある傷病者に対する対応訓練を、ブラインド形式で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火指導（1,132世帯） <p>家庭における防火意識の高揚と災害防止、住宅用防災機器の設置促進を図ることを目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織への支援（ふじみ野市：2件） <p>地域に出向き、講話や訓練等に対する実技指導を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防施設・設備の充実 <p>小型水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車（東消防署）、広報車（ふじみ野分署） 東消防署富士見分署新庁舎建設 東京オリンピック、パラリンピックにおけるテロ対策資機材（化学防護服、防毒マスク、除染薬等）</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	火災や救急活動の円滑で迅速な対応を図り、火災発生や救急出場件数が抑制できるよう、平時から、地域住民への啓発活動、市主催の防災訓練への入間東部地区事務組合の積極的な参加など、引続き、入間東部地区事務組合と連携を密に、地域防災力強化の取組を進めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		入間東部地区事務組合負担金（非常備消防分）		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 02非常備消防費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		昭和45年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	市内で組織されている消防団（10分団）の運営及び維持管理に必要な経費を、消防団を所管している入間東部地区事務組合に対して負担金を支出し、地域防災の安心、安全を図る。			
	事務事業の経緯	消防団は消防組織法及び入間東部地区事務組合消防団条例に基づき昭和45年に組織され、地域での防火指導や広報活動を行うとともに、火災発生時には常備消防の後方支援活動に従事するなど、地域の安心・安全の確保に努めている。			
	事務事業の概要	火災発生時の消火活動、地震や風水害などの大規模災害時における救助・救出活動に従事するとともに、平常時は地域での防火指導や広報活動に従事し、地域における消防力・防災力の向上を図る。			
	令和2年度の主な取組	①入間東部地区事務組合の消火活動への後方支援活動及び初期消火活動を実施する。 ②消防団員の確保に向けた取組みを実施する。			

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.20
		人件費	1,596	1,612	1,612
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,596	1,612	1,612	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	46,273	41,209	47,156	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		47,869	42,821	48,768	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		47,869	42,821	48,768	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		418	368	426	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	定期訓練等の実施人数		
	説明	消防活動のための定期訓練等（ポンプ車操法及び消火訓練等）（令和2年1月1日～令和2年12月31日） ※非常備消防に対する負担金の支出事務であり、指標の設定が難しいため、訓練等の実施人数を記載。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から定期訓練の中止等に伴い減少。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	0	0	0
	実績値	1,744	213	
指標 2	指標名	消防団員の確保		
	説明	地域防災力向上における消防団員の確保		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	115	117	119
	実績値	111	116	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>①消火活動での後方支援及び初期消火活動を実施するため、防災知識や技術の向上に取り組んだ。</p> <p>②消防団員の勧誘活動及び支援を実施した。</p> <p>【事業効果】</p> <p>①平時から災害を意識し、防災の知識や技術の向上が図られた。。</p> <p>②消防団員の増員を図るため、消防団員の勧誘活動等を行い、地域防災力の向上に繋がった。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①・風水害時における消防活動訓練（8月1日、消防職員15名、消防団員40名（ふじみ野市：14名）） 資機材（災害救助艇並びに救命胴衣及び胴長靴）の取扱い及び救出訓練の実施。 ・消防団安全管理研修（8月4日、消防職員7人、消防団員36名（ふじみ野市：18名）） 団員の安全管理に対する知識向上を図った。 ・消防団新入団員研修（8月8日、消防団員22人（ふじみ野市：6人）） ・埼玉県消防学校消防団基礎教育現地研修 消防学校で受講する基礎教育を消防本部で実施（訓練礼式、ポンプ操法、救急救助、火災防御など） ・総合防災訓練の参加（11月8日、消防職員24名、消防団員43名） 本部との情報連携及び市内警戒訓練を実施した。 ・消防団員初級幹部研修（11月28日） ・消防団火災防御訓練（12月20日、26日、27日） ・設備の充実（災害救助艇を1台導入）</p> <p>②・消防団員の募集活動及び支援 市HPにて消防団員募集記事を掲載し、新成人に対して消防団の周知及び団員の募集を実施した。 市報にて市内事業者へ消防団応援の店への加入促進記事を掲載し、消防団員の処遇改善を図った。 （消防団応援の店：令和2年1月現在26店舗→令和3年1月現在29店舗（3店舗の増）</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	非常備消防の中核となす消防団員は、平時より地域に密着して活動しており、災害時に大きな戦力となる ことが期待され、常備消防の補完的組織として、より一層の充実が求められる。その一方で、少子高齢 化、サラリーマン化等、時代の変革に伴い、消防団員数は全国的にも減少傾向になる中、引続き、消防団 員数の確保に努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	災害対策事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目	一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課	総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠	
事務事業期間	平成20年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	災害対策基本法、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。		
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画を災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。		
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。		
	令和2年度の主な取組	①自主防災組織に対する活動支援 地域防災の要となる自主防災組織に対して、組織の結成、防災資機材の整備及び地区防災計画の策定・見直しなどへの支援や補助金の交付を行い、地域の自主的及び主体的な防災活動を支援する。 ②洪水ハザードマップの改訂 県による新たな新河岸川流域の洪水浸水想定区域の公表を受け、洪水ハザードマップの改訂を行う。 ③災害時通信手段多重化・多様化 災害時における通信障害等による通信断裂の未然防止を目的に、仕様の異なる複数の通信手段を整備し、手段の多重化・多様化を図る。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.85	1.85	1.85
		人件費	14,760	14,906	14,906
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	14,760	14,906	14,906	
事業費	報酬※	0	0	48	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,337	1,189	2,134	
	委託料	358	258	8,349	
	使用料及び賃借料	591	946	1,238	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	21,607	18,240	21,883	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,657	2,523	3,723		
	支出合計	40,310	38,061	52,281	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	725	79	100
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
一般財源	38,585	36,982	51,181		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		337	318	447	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	10	10	10
	実績値	18	2	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織に対する活動支援（補助金交付） ②洪水ハザードマップの改訂（令和2年度～令和3年度） ③災害時通信手段多重化・多様化 ④新規災害協定の締結 ⑤災害対応マニュアル等の更新
	【事業効果】
	<ul style="list-style-type: none"> ①自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への地区防災計画策定支援や防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ②県が新河岸川流域の洪水浸水想定域の見直し及び公表したことを受け、本市洪水ハザードマップに反映・公表し、市民の防災意識の向上・啓発を図るため、現在、改訂作業中であり、更には令和3年度に予定される改正災害対策基本法の内容を反映した上で公表を計画している。 ③災害時における通信障害対策として、新たな通信機器を整備し、通信手段の多重化・多様化の強化がなされ、災害対応における通信遮断の未然防止に向けた対策を図った。 ④新たに2つの災害協定を締結し、災害対応におけるニーズに対応する防災力強化が図られた。 ⑤災害対応マニュアル等を更新し、実情に合わせた災害対応力の強化が図られた。
	【事業実績】
	<ul style="list-style-type: none"> ①防災資機材等整備支援事業：44団体、地区防災計画策定支援事業：1団体 ②令和2年度：新河岸川流域地図面の更新、令和3年度：災害対策基本法改正を含む情報面の更新を予定 ③IP電話機能付小型無線機20台、災害対策用携帯電話88台をそれぞれ導入 ④「災害時等における防災活動協力に関する協定書」イオンタウン株式会社・イオンリテール株式会社北関東カンパニー、「災害時等における物資供給に関する協定書」株式会社出羽紙器製作所 ⑤災害対応マニュアル（風水害編）、避難所運営マニュアル、業務継続計画（地震編）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。</p> <p>また、激化する災害に備え、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し、検証を行っていく。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程		
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安心・安全を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。		
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。		
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。		
	令和2年度の主な取組	①各防災倉庫の維持管理及び更新 各指定避難所等に設置されている防災倉庫の老朽化に伴い、優先順位を設けたうえで、計画的な更新を行う。 ②備蓄物資の再配置 新たに設置した大型倉庫を活用し、災害時を想定した備蓄物資の適正な配置を進め、物資の効率的な維持管理と、スムーズかつ安定した供給体制の構築を図る。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1,30	1,30	1,30
		人件費	10,372	10,475	10,475
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		10,372	10,475	10,475	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	10,156	12,283	14,968	
	委託料	10,116	11,453	11,604	
	使用料及び賃借料	220	218	222	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	29	4,892	31	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	14,212	30,339	24,777		
支出合計		45,104	69,659	62,077	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	5,580	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	4,800	21,900
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		45,104	59,279	40,177	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		394	510	351	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時におけるの迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行なうための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①各防災施設・設備の維持管理及び更新 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 ③防災備蓄品の計画的な配備及び維持管理
	【事業効果】
	①防災行政無線、井戸及び倉庫等の継続的な保守・更新により、災害対応能力の維持向上が図られた。 ②災害時におけるスムーズかつ安定した物資の受入と供給を可能とするため、大型防災倉庫の固定棚を増設するなど、効果的に活用し、備蓄品の適正な配置と支援物資の受入スペースを確保した。 ③ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。
	【事業実績】
	①・保守管理施設・設備 防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系・移動系）、無線LAN設備（IP電話・テレビ会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、超高密度気象観測システムPOTOKA、その他資機材（発電機、簡易トイレ等） ・更新施設・設備 防災倉庫5施設、避難所誘導標識197ヶ所、県防災行政無線（地上系）、市防災行政無線（同法系）及び無線LAN系バッテリー4ヶ所 ②防災備蓄品管理倉庫の活用 新型コロナウイルス感染症対策物品の受入・供給及び総合防災訓練における物資受援・供給訓練の実施 ③・備蓄品の配備 パン缶、飲料水、玄米リゾット、ミルク（粉、キューブ、液体）、哺乳瓶、ウエットティッシュ、生理用品、蓄便袋、ダンボールベッド、フェイスガード、マスク、アルコール消毒液、次亜塩素酸消毒液、体温計、防護服、エアーマット、パーテーション、非常用発電機、ラップ式トイレ、テント等 ・備蓄品の維持管理 防災倉庫の更新に合わせた備蓄品の適正配置、寝袋のクリーニング、救急セット内消耗品等の更新

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の災害が多発化・激化する現状を鑑み、市民の生命財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、より実効性のある防災設備や施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理を行うことで、ふじみ野市の防災力を向上させ、災害時の対応能力を高い水準で維持し、発災時における迅速かつ円滑な対応を行う。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		避難行動要支援者事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	船津 誠	
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法第四十九条の十			
事務事業の内容	事務事業の目的	災害時に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものの把握に努めるとともに、地域防災計画の定めにより避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を行う。			
	事務事業の経緯	平成17年3月に国の検討会より提案された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により取組みが開始され、その後、平成25年6月21日公布の災害対策基本法の一部を改正する法律により、災害対策基本法第49条の10において避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。			
	事務事業の概要	①災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行う。 ②自治組織等の地域において安否の確認や避難所等への誘導ができるよう、避難行動要支援者本人やその家族に同意をとり、それをまとめた名簿を避難行動要支援者名簿（同意者名簿）として、自治組織等の避難支援等関係者へ名簿を提供し、情報共有を行う。 ③避難支援等関係者による、同意者名簿に基づく個別支援計画の作成と、防災訓練等を契機に実行性を高めるため、個別支援計画の作成及び訓練等の支援を行う。			
	令和2年度の主な取組	①個別支援計画の補助資料の作成及び提供 同意者名簿に基づく、個別支援計画を作成する上で必要な対象者宅の地図情報を作成し提供することで、避難支援者等関係者の負担を軽減させ計画作成の推進を図る。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.80
		人件費	6,383	6,446
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		6,383	6,446	6,446
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	45	108	124
	委託料	4,334	3,245	3,322
	使用料及び賃借料	616	616	616
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費※	112	109	210	
支出合計		11,490	10,524	10,718
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		11,490	10,524	10,718
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		100	91	94

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	避難行動要支援者制度の周知啓発		
	説明	対象者及び支援者への周知回数。 避難行動要支援者制度の理解や意識を高める指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	①避難行動要支援者名簿（全体名簿）の更新 ②避難行動要支援者名簿（同意者名簿）の更新及び情報提供と共有 ③個別計画作成支援のための「個別計画補助資料」の作成及び共有
	【事業効果】
	①②各名簿を定期的に更新し提供することにより、関係機関との情報の共有と顔の見える関係を築き、災害に備えた防災体制の強化が図られた。 ③地図情報等の記載がある個別計画補助資料を新たに作成し、共有したことで、避難支援等関係者の業務の効率化による負担を軽減することが出来た。
事務事業の 実施内容・効果	【事業実績】
	①毎月、関係課から情報提供を受け、名簿の更新を行った。 ・全体名簿 9,998人（4月）⇒10,193人（3月）
	②新たな対象者に対して「外部提供同意申請書」を発送し、同意に基づく同意者名簿を更新すると共に、避難支援等関係者へ情報の提供と共有を図り、また、説明会を通じて制度の理解と地域活動への協力を依頼した。 ・同意確認 2,775人（4月）⇒2,903人（3月） （参考）令和3年度の同意者名簿の作成に向けた令和2年度新規郵送数650人うち返答者311人（47.8%） 令和3年3月16日時点 ・説明会回数 5回（民生委員（新任）向け5回）
	③個別支援計画における地図による対象者宅の表記を事前に反映させた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	災害時における要配慮者に対する支援を行うため、引続き地域や福祉部局との連携を図り、制度の周知と防災訓練等を通じた、より実行性のある制度に高めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災訓練事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト			
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～			
	施策	34 防災 ー危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー			
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費			
所管部課		総務部 危機管理防災課		評価責任者	船津 誠
事務事業期間		平成11年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。			
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。			
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。			
	令和2年度の主な取組	①市民、地域に対する訓練等への支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び訓練等への支援を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上を図る。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、市全職員、関係機関、地域住民による「住民参加型の実践訓練」を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.40	1.40
		人件費	11,170	11,280	11,280
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,170	11,280	11,280	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	425	373	472	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	146	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	0	0	
支出合計		11,595	11,653	11,898	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		11,595	11,653	11,898	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		101	100	104	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域の防災活動に対する支援		
	説明	自主防災組織が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	7	7	7
	実績値	12	3	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	57	57	57
	実績値	57	38	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>①自主防災組織の防災活動に対する支援</p> <p>②第9回ふじみ野市総合防災訓練の実施</p> <p>【事業効果】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、地域で行われる様々な行事が自粛されている中で、地域へ出向いた防災講話や訓練等に関する支援が難しい状況であったが、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域主催の防災訓練における基本方針」を作成し、自主防災組織に周知した他、地域活動に対する防災備蓄品の提供や講師の訓練への派遣等を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。</p> <p>②新型コロナ感染症感染拡大防止の観点から、これまでの全市民参加型ではなく、主に市職員及び防災関係機関で更なる防災体制のレベルの向上や実効性の高い訓練を目指して訓練を実施し、地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」の応急活動体制に加え、各関係機関が連携した実践的訓練を行う事で、市、関係機関との連携と防災力の強化が図られた。</p> <p>【事業実績】</p> <p>①「新型コロナウイルス感染症を踏まえた地域主催の防災訓練における基本方針」の作成及び周知、防災備蓄品の提供、講師派遣等 3回</p> <p>②・日時 令和2年11月14日（日） 午前8時30分から正午まで</p> <p>・参加者 防災関係機関 約1,000人 地域防災拠点等 約100人 総計 約1,100人</p> <p>・主な訓練内容</p> <p>（災害対策本部）指揮伝達、情報収集訓練及び関係機関との連携訓練、「IP電話機能付き小型無線機」を活用した情報連携訓練、重要情報の共有及び外部への情報発信訓練他</p> <p>（地域防災拠点）ウイルス対策における避難所開設方法の確認、資機材等の確認。</p> <p>（その他）防災備蓄品管理倉庫を活用した物資の搬出入訓練、道路啓開訓練、救護所でのウイルス感染疑似患者に対する通報・受け渡し・搬送訓練等</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	全避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の活動体制の充実を図り、市役所職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	